

# 原発の基稼働方針

岸田文雄首相が14日の会見で表明した最大9基の原子力発電を稼働させる方針は、安全性を無視し、再生可能エネルギーと省エネルギーの推進に逆行する危険な道です。

## 電力不足に便乗

岸田首相は会見で、国内外に「有事と誓っているほどの大きな歴史を画する課題が山積している」との認識を示し、原発再稼働が円滑に進むよう国が前面に立ち、立地自治体など関係者の理解と協力を得ると言及。「日本全体の電力消費量の約1割に相当する分を確保する」などと述べました。

「有事」を強調して電力不足といわれる事態に便乗し、今なお収束せず甚大な被害をもたらしている東京

電力福島第1原発事故などなかったかのような無責任な姿勢です。事故原因の究明や安全対策も不十分な中、再稼働など許せません。

日本の資源豊富  
岸田首相は、日本は「資源が乏しく、安価で安定的、脱炭素に対応するための」に原子力を進めるといいます。しかし、2020

はいえません。また、原発は「安価」といいいますが、福島第1原発事故の事故処理費用は少なくとも11兆円にのぼり、今後どこまで膨らむか見当もつきません。再稼働のため追加安全対策費も電力会社11社で5兆4千億円を超えているといわれます。発電コストは太陽光の4倍

で30年を超えており、同様の破損が発生し、原発が停止する可能性は今後ますます高まります。古い設備や技術への依存は事故の不安が大きく、核のゴミの処分については、首相は一言もふれていません。

# 安全性を無視し、再エネ推進に逆行

大飯原発3号機(福井県)、四国電力伊方原発3号機(愛媛県)、九州電力玄海原発4号機(佐賀県)、同電力川内原発(鹿児島県)の5基の計5基が稼働しています。このうち玄海原発4号機は、テロ対策施設のため稼働できなくなる見通しの一方で、定

年度の日本の発電電力の総量は約1兆9千億キロワット時です。一方、太陽光や風力など再エネの潜在能力は約7兆5000億キロワット時(環境省、再エネ導入ポテンシャル調査)で、現在の電力使用量の7倍以上です。日本は、豊富な再エネ資源に恵まれていると

で、もはやビジネスとして成り立ちません。さらに、原発が「安定的」といいますが、関西電力高浜原発3号機では、3月1日に開始した定期検査中に配管破損が見つかりました。長期運転を続けてきたことが原因の一つです。国内の原発の運転年数は平均

に な っ て い ます。

実際、国は原発を主力電源と位置づけてきたため、九州電力管内では再エネ発電量が過剰になると、太陽光や風力で発電された電力を送電網への接続から外す出力抑制が行われ、18年以降だけでも250回も実施されました。今年に入ると、四国電力、東北電力、中国電力、北海道電力管内でも行われてきました。

原発依存をやめ、再エネと省エネの推進こそ進むべき道です。

(土屋知紀)

# 「原発9基稼働」許されぬ

岸田文雄首相が14日、「最大原発9基の稼働」を表明したことについて、全労連や全日本医連などをつくる原発をなくす全国連絡会の木下興さん（全日本医連事務局長）に聞きました。（内田達朗）

原発をなくす全国連絡会  
（全日本医連事務局長）

木下興さんに聞く



電力不足を口実に、東京電力福島第一原発事故による住民の苦しみ、原発ゼロ・再稼働反対の圧倒的多数の国民の声を無視して、全面的に原発稼働に突き進む許されない

発言です。

福島原発事故では、多くの人がふるさとを離れ、生業（なりわい）を奪われました。避難途中で亡くなった方も大勢います。事故から11年以上たった今も8万人以上の方がふるさとに戻る事ができていません。

首相の無反省

いったん事故が起きればどれだけ重大な状況になるのかは、国や東電の責任を追及した裁判で原告のみなさんが明らかにし、裁判所も認定している事実です。岸田首相の

## 失政のツケと危険性押し付け

発言は事故を起したことの責任も反省もないものです。

岸田首相は、電力需給のひっ迫をあげています。これも筋が違います。

今回のひっ迫は、再稼働反対の世論が広がるなかで再稼働はほとんどできない状態が続くなか、原発に代わる電力の確保や節電の推進など、需給安定に果たすべき責任を果たしてこなかった国の失政です。全面的な再稼働の推進は、国の失政のツケと事故のリスクを国民に押し付けるものにはなりません。

再エネ推進を

国が今すぐに取り組み

べきなのは、再生可能エネルギーの抜本的普及に本腰を入れることです。再生エネの普及を阻む要因の一つに、送電線への接続を電力会社が拒んでいることがありますが、送電線の容量はあるのに、原発の電気を流す前提に立って再生エネの接続を抑制しているからです。

再生エネや節電の技術が進歩しており、原発に頼らず電力・エネルギーを確保することは可能です。原発に固執することで日本は世界の潮流から取り残されています。原発再稼働をきっぱりやめ、再生エネの抜本的普及、省エネ推進にこそ力を戻すべきです。